2011年度一橋大学政策フォーラム

どうする日本の社会保障と税
～一体改革への提言～

政府は今年6月、社会保障の機能強化を図るとともに社会保障改革の財源を確保するため、2010年代の半ばまでに消費税率を段階的に 10％まで引き上げるとした「社会保障と税の一体改革案」をまとめた。その内容を踏まえ、一橋大学は 11 月 25 日に「一橋大学政策フォーラム」を開催。次世代の負担を最小限に抑えることを念頭に、持続可能な社会保障と税の在り方について、研究成果を基に様々な観点から議論を展開した。

次世代の負担を最小限に持続可能な社会保障と税を考える

◉開会挨拶◉

歳入の裏付けある改革を

一橋大学大学院
経済学研究科教授
田近栄治氏

日本の社会保障財政は、高齢化の進展により厳しさを増す一方だ。長期にわたるデフレ経済で税収の確保も難しいなか、将来の世代への負担の先送りが続いている。社会保障と税を同時に考えたとき、歳入の裏付けのない社会保障は持続可能ではなく、何に使うかが明らかでない増税は納得を得られない。また公債累積による国家リスク軽減も喫緊の課題だ。このフォーラムで、持続可能な社会保障と財政健全化を実現する一体改革について考える。

◉来賓挨拶◉

全員参加型社会を目指す

国家戦略兼
経済財政政策担当相
古川元久氏

国民皆年金・皆保険が実現して半世紀。この間、経済成長率の低下、少子高齢化の進展、雇用形態や家族形態の多様化など、当初の社会保障制度が前提としていた諸要素が大きく変化した。社会保障に関する国民の不安や不満を解消するためには、日本が直面する社会・経済の状況に対応した制度に変革していく必要がある。

6月に政府与党が取りまとめた社会保障と税の一体改革案では、社会保障の形を全世代対応型へと転換。将来の支え手である子どもたちを育てる家庭への支援を強化して少子化の流れを変えるとともに、若者・女性・高齢者・障害者の就業率の向上を図り、全員参加型社会の実現を目指す。

欧州経済危機に見られるような社会不安と経済悪化の悪循環を断ち切り、社会保障を将来にわたって維持していくには、安定的な財源を確保して財政健全化を図らなければならない。そのために党派を超えた幅広い議論を喚起し、国民の理解と協力を得ていきたい。

◉基調講演「日本経済の抱える課題」◉

GDPの2倍の赤字抱える国民の信頼得る努力必要

内閣官房参与
峰崎直樹氏

今、ギリシャなどがソブリンリスク（政府債務の信認危機）にあえいでいる。日本の財政状況も悪く、国内総生産（GDP）の2倍もの赤字を抱えている。もはや無駄を省いて何とかなるレベルをはるかに超えており、このままでは、高負担でも中福祉、中負担なら低福祉しか望めない現実を直視する必要がある。

GDPに占める社会保障と租税を合わせた日本の国民負担率は、米国などと並び、経済開発協力機構（OECD）諸国で最も低い水準にある。福祉を市場に依存する米国の場合、税負担が少ない分、家計に占める民間の保険・年金・教育費の割合は約30％と高く、合計支出では、政府依存型福祉国家のスウェーデンと変わらない。

デフレからの脱却と社会保障の充実という観点で言えば、個人消費で確実に伸びていくのは、医療・介護・子育てなどのサービス分野だ。雇用創出や内需拡大、将来への不安解消といった効果のほか、貯蓄性向の高い層から消費性向の高い層へと所得が再分配されることによる需要拡大効果も見込める。

日本は毎年、フローで赤字を出している。政府は2010年代半ばまでに消費税率を引き上げる案を示しているが、時間がたつほど財政再建に回す分が膨らみ、社会保障機能の強化分が減ってしまう。増税を訴えるためには、納税者権利憲章、共通番号制度、歳入庁の設立など、政府や税に対する国民の信頼を確立する努力が不可欠だ。

◉研究報告「課題の整理」◉

公費負担のコントロールを社会保障費の規律化実現

田近栄治氏

国の税収41兆円に対して、社会保障費は30兆円。こうした現実のなかで、財政の健全化と社会保障改革の課題について考えてみたい。

今のままの経済と財政を仮定したとき、消費税1％増で、GDPの0・4％相当の収支が改善される。国・地方の基礎的財政収支の赤字6％を、全て消費税で埋めるとすれば、さらに15％必要となる。政府は一体改革案で、消費税を段階的に10％まで引き上げるとしているが、財政健全化のためにはさらなる増税が必要となる。

一方、日本の社会保障の問題点は、原則として社会保険方式であるにもかかわらず、莫大な公費（税金）が投入されている点にある。基礎年金や市町村国保、後期高齢者医療制度、介護保険には50％、また協会けんぽや雇用保険などにも公費が入っている。その結果、負担と給付の関係が希薄になって財政規律が低下。「足りなければ公費で」という考え方が社会保障制度をむしばんできた。

改革で重要なのは、保険料に給付を反映させて、公費負担をコントロールすることだ。それにより、最大の歳出である社会保障費の規律化が実現する。同時に、低所得者や若年労働者の社会保険料負担を軽減する措置も必要だ。その際、所得を適切に捕捉する共通番号制が大きな役割を果たすだろう。

以上の改革を実施するに当たっては、社会保障予算を「社会保険勘定」「再分配勘定」「機能強化勘定」の3つに分け、見える形で国民に分かりやすく説明することを提言したい。

◉パネルディスカッション◉

制度の効率性、透明性に番号制度の導入不可欠

渡辺氏

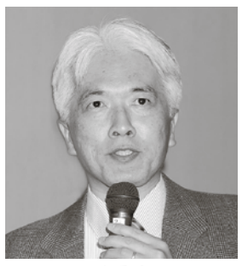
渡辺　日本は今、千年に一度の歴史的な転換点に立っている。今後人口が急激に減少し、2050年には65歳以上の人口が4割に達する。消費税の増税は不可欠だが、税率引き上げには限界があり、それだけでは不十分だ。社会保障の持続性の維持には、制度の本格的なスリム化が必要だ。

年金受給年齢の引き上げ、医療費の自己負担割合の引き上げ、生活保護給付水準の引き下げといった困難な改革を受け入れるためには、社会保障・税制度の効率性、透明性、公平性、不正防止の実効性が必要条件となる。その意味で番号制度は社会保障・税一体改革の不可欠な要素である。

各人が所得税や社会保険料をいくら負担するのか、そしていくら受給できるのかを明らかにし、個人をベースにした制度横断的な発想により、制度間の「縦割り」の意義や必要性を消滅させる方向で機能する点にも、番号制度導入の大きな意義がある。

〈出席者〉※写真右から
一橋大学大学院
経済学研究科教授
佐藤主光氏
一橋大学大学院
経済学研究科准教授
山重慎二氏
一橋大学大学院
経済学研究科教授
渡辺智之氏
峰崎直樹氏
千葉商科大学大学院
政策情報学研究科准教授
小林　航氏
田近栄治氏

子育てを社会全体で支援女性の労働参加環境整備



山重氏

山重　日本は先進国の中でも、女性の労働参加と出生率がいずれも低い水準にとどまっている。それに対し、北欧諸国は女性の労働参加が高いのみならず、出生率も高い。子育て世代への公的支出がしっかりと行われているからである。

自分の子どもに頼らなくても、他の人が育ててくれた子どもに依存して年金で生活できれば、子どもを持つインセンティブが低下する。従って、社会全体で高齢者を支援する社会保障制度を持つ国は、子育ても社会全体で支援することが非常に重要だ。

少子化および女性の労働参加に関する非効率性を同時に解決するのが、子育て支援である。基本的には児童手当や子ども手当ではなく、保育所利用や育児休業中の補助を中心とした仕組みを整えていくことが望ましい。

経済成長を支える税制へ消費税は国際化にも対応

佐藤氏

佐藤　社会保障・税一体改革で、なぜ消費税かといえば、法人税や所得税の増税に比べ、経済成長へのマイナス効果が小さいことが知られているからだ。さらには、安定的な税源であるため税収見通しが立てやすく、高齢者も応分の負担をする点において世代間格差にも対応している。

また、消費税はグローバル化に対応した税金である点も重要だ。最終消費地に課す税なので、輸出品には消費税がかからない。つまり国際競争力の観点から見ても、いい税金だといえる。経済のグローバル化のなかでその要請はますます強まり、消費課税を軸とした税制の再構築が求められるだろう。

大きな政府、福祉国家の税制は効率的でなければならない。これまでの税制・財政・社会保障は強い経済と経済成長に支えられた制度だったが、これからは経済・経済成長を支える税制・財政・社会保障が必要になる。ある意味、発想の転換であり、税に関する思想を変えることでもある。

保険料方式重視で健全化新たなメカニズムの導入を

小林氏

小林　社会保障については保険料方式か税方式かといった議論もあるが、私は保険料の方を重視すべきだと考える。ある程度の税の投入はやむを得ないが、その動きを一旦止めて、この先、支出が必要になったときに、保険料で賄えなければ給付を抑制する、あるいは給付に合わせて保険料を引き上げるというメカニズムを導入する必要がある。

峰崎　保険料方式は、景気の変動による財政の制約を受けにくい。ただ、日本の場合は、税や社会保険料といった国民負担率があまりに低い。無駄を省くことは当然のこととして、ある程度の負担増をお願いしていくしかない。

田近　年金と生活保護の関係については、必ずしもリンクして考える必要はない。生活保護水準まで基礎年金を増やすべきだという考えもあるが、その財源はどこにあるのだろうか。国の財政が傾いているときに、全額税方式とする議論は、困難であると考える。

渡辺　日本の社会保障は長期的に見ると困難な状況にあるが、これまでの経済成長により相当な水準に達しているのも事実だ。今後の分配の問題への対処は、政治的に難しいが、混乱状態が続けば、国債のデフォルトやハイパーインフレといった悲惨な状況を招きかねない。よりコントロールされた形で問題を解決していこうというのが、この一体改革の一番重要な意味ではないだろうか。

山重　日本を支えるのは人である。保育、教育、労働、社会保障を一体的に見直し、これからの日本のありようを考えて、戦略的に政策を立て直すことが重要だ。そういう意味でも、一体改革はいい機会である。日本の将来を見据えた幅広い議論が求められる。

佐藤　これからは医療や介護に経営センスを導入し、成長分野としての社会保障の在り方を考えるべきだ。財政再建と経済成長の補完性を維持する中で、社会保障をどう位置づけるかが重要になってくる。そもそも財政赤字を含めた多くの問題は私たち自身がつくったものだ。次世代により良い未来を残していくのは、我々の当然の責務である。

広　告
企画・制作＝日本経済新聞社
クロスメディア営業局

主催：一橋大学　http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html

お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム　TEL 042-580-8053

※次回の一橋大学政策フォーラム開催は2月15日（水）を予定しております。